

株主メモ

- 事業年度……………毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会……………毎年6月開催
- 基準日……………定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 (中間配当をする場合)
 その他必要ある場合はあらかじめ公告して基準日を定めます。
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関……………東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所……………東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先)
 (電話照会先) ☎0120-782-031
 (インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 公告掲載新聞……………日本経済新聞
- 上場証券取引所……………東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)
- 証券コード……………9036

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 9036

いいかぶ

検索

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。 **ご回答いただいた方の中から抽選で簿謝(図書カード500円)を進呈させていただきます**

 ※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

HP案内

当社では、株主・投資家の皆様および一般の方々に当社の事業活動についてよりご理解いただくため、ホームページ内でさまざまな情報を掲載しております。当社ホームページアドレスは以下の通りです。

PCサイトはこちら

<http://www.tohbu.co.jp>

モバイルサイトはこちら

<http://www.tohbu.jp>



IRサイトはこちら

<http://www.tohbu.co.jp/ir/highlight/>



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



株主通信 第105期 中間期

平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで



バラセメントトレーラー車両



ハイテックローリー車両



ケミカル車両



ウイング車両

 環境にやさしい物流企業



東部ネットワーク株式会社

証券コード：9036



総合物流企業としてのワイドな取り組み。 「東部ネットワーク」の多彩な事業フィールド。

「東部ネットワーク」が展開するビジネス領域は、現在4事業6部門。
広い視野で積極的にビジネスを開拓しながら、同時に確実な収益性や効率性を追求。
着実な事業の多角化を推進しています。



基本理念

私たちは総合物流企業として物を
安全・確実に運ぶことを使命とし、
経済・社会の発展に貢献する

経営方針

1. 創意工夫に努め、自ら未来を創造する
2. 現場第一に徹し、新たな価値を創造する
3. 挑戦する気概を尊重し、人材育成に力を注ぎ、夢と誇りある企業創りを目指す

代表取締役社長

若山良孝

スペシャルコンテンツ

若山社長 トップインタビュー



「働き方改革」に果敢に取り組み、
物流エリア・事業フィールドの拡大
に努めます。

**Q：まずは第2四半期までの事業環境と業績
についてお聞かせください。**

A：夏場の天候不順による飲料輸送の落ち込みが影響し、前年同期比で減収、減益となりました。

当第2四半期累計期間における世界経済は、新興国の緩やかな回復や先進国における企業業績の回復もあり、物価や金利も底ばい状態から上昇傾向をみせるなど、やや明るさを示すものとなりましたが、欧米の政治的な不安定さや北朝鮮問題などの地政学リスクもあり、不透明な状況が続きました。

また一方で、わが国経済は企業収益が引き続き緩やかな改善傾向を示すとともに、雇用環境においても有効求人倍率が43年ぶりの高水準となるなど、全体的に回復基調を辿りましたが、消費の低迷もあり、低水準の成長にとどまりました。

当貨物自動車運送業界におきましては、消費者の節約志向が継続したことや、外国人観光客のインバウンド消費がモノからコトへと移行している状況を受け、総輸送量の水面下の状態が続くとともに、慢性的な運転手不足等による人件費の上昇も続いており、厳しい経営環境が継続しました。



このような環境の下、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高が対前年同期比で12.1%の減収、営業利益は31.6%（同）、経常利益は25.6%（同）、四半期純利益は25.7%（同）のそれぞれ減益となりました。

減収、減益の主な要因としては、夏場に東京地区で40年ぶりの連続降水日数を記録するなど、天候不順が生じたことから、当社の主要顧客であります飲料メーカーが、製品の出荷に慎重となったことが挙げられます。

Q：現在、機関投資家等が企業のESG（環境、社会、ガバナンス）に着目した投資をすすめています。この取り組みについて教えてください。

A：ESGは持続的な企業成長に不可欠なものと強く認識しています。

当業界は二酸化炭素を排出する業界であり、そのため、環境保全に対する認識は他業種よりも常に強く持たなくてはならないということをまずは肝に銘じております。日本の物流の9割以上を陸上貨物が支えておりますが、その運送手段に占めるトレーラー車の比率は僅か6%程度でしかありません。当

社がこれまで一貫してトレーラー車にこだわった経営を続けてきた理由のひとつは、例えば、飲料輸送において、大型車に比べて約1.3倍もの量（新規格車では1.5倍程度）を一度に運ぶことにより、排出する二酸化炭素を削減したい、という想いもありました。

また、現在、再生可能エネルギーの活用も積極的に行っています。東部北陸物流センター（富山県）、東部海老名物流センター（神奈川県）においては、平成26年より太陽光発電所をその施設に備え、昨年9月に竣工した新大井川営業所（静岡県）においても同じ取り組みを行っています。環境に関する各種社内データを収集し、環境に配慮した



新大井川営業所

経営をこれからも続けてまいります。

また、現在、当社のESGにおける最も重要な経営課題は乗務員の確保であり、そのための取り組みを躊躇無く、本格的にすすめています。福利厚生の推進、社員評価制度の抜本的な見直しによるインセンティブの拡大などの「待遇」に関する改善にとどまらず、働き方改革も含めた「労働時間の短縮」を目的とした運行管理システムの開発、教育の充実、当社営業所であるスワップ・ターミナルでのトレーラー交換（中継輸送）による長時間運行の短縮など、適正な労働時間の遵守にむけた環境づくりをすすめています。また、これと並行して「安全対策」も不可欠です。高精度のミリ波レーダーで前方の車両や障害物を監視し、ドライバーの視覚をサポートする最新技術の安全装置を含め、最新のデジタル車載器の導入により運行管理の最適化を図っています。

Q：今後の戦略展開と株主へのメッセージをお願いします。

A：「人材確保」に果敢に取り組み、物流エリア・事業フィールドの拡大に努めます。

本日お話しした「人材の確保」は、業界全体が直面している深刻な問題であり、まさに今後の業

界内における企業としての相対的地位を決定する重要な要因ではありますが、一方で、効率性を重視し、相対的に高い利益率を確保してきた当社には、幸いにもこの問題に対応する体力が十分にあるとも認識しています。現在、この問題に、剛毅果敢、且つ、迅速果敢に取り組むことが、数年後の当社の筋肉質な体力づくりに欠かせないことである、ということをご理解頂きたいと存じます。これに関連して、このたび、当社の飲料輸送事業は夏場にピークを迎えることから、最繁忙期ではない冬場に、当社の人員を提携先の石油製品輸送会社へ、輸送人員としてマッチングさせる取り組みが始まりました。これは業界全体の人手不足問題に一石を投じるものです。

事業展開といたしましては、100社以上の荷主、同業協力社をお招きして開催している「TN輸送協力会」や、設立から2年半が経過した同業4社による「日本物流ネットワーク協力会」(JLNA)との結びつきを通じた、新たなネットワークづくり、事業の提携に今後も力を入れてまいります。前年度より推進している、西日本、特に関西エリアにおける、物流エリア・事業フィールドの拡大にも、さ



らに一層注力してまいります。そして、来年度以降につきましては、新規の3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）事業の獲得を目指します。これまで行ってきた顧客ニーズへの細やかな対応、培ってきたノウハウによるソリューションの提供がここで活かされると考えております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの取り組みをご理解頂きましたうえで、今後とも更なるご支援を賜りますようお願い申し上げます。



■井上哲男が語る東部ネットワークのバリュエーション

外食産業、運送業などの業種において人手不足が業績に大きく影響を与え始めており、その解消が各社急務となっているが、これまで築き上げた利益率の高さ、低さが、この取り組みにおけるスピード感の差となって表れている。

東部ネットワークは、日経産業区分（QUICK）上、「一般貨物自動車運送業」に該当するが、現在上場する同業社は29社あり、過去3期の本決算を合算した業界としての平均利益率は、経常利益率が4.0%、当期純利益率が2.3%であるのに対し、同社の数値はそれぞれ8.3%、5.9%と非常に高いものとなっており、その順位は29社中4位、3位である。一方で10月末日時点でのバリュエーションは、PERが8.78倍で低い方から6番目、PBRに至っては0.36倍で最も低い倍率となっており、割安感が非常に強い印象を受ける。

（プロフィール）

30年にわたるヘッジファンド、投資信託の運用を経て現職。日経CNBCテレビ「夜エクスプレス」、ラジオNIKKEI「アサザイ」のキャスターも務める。



TN輸送協力会

「商品事故の防止を図り、輸送品質を向上させるとともに、一層の連携強化により参加各社の事業拡大に資する」を目的として、平成18年8月から開催してまいりました。

協力会では、商品事故の具体例を紹介、その事故に対する防止対策について活発な意見交換がなされております。

本年10月13日（金）には第12回TN輸送協力会を開催、全国より70社を超える協力会社様にご参加いただきました。



事業の概況

貨物自動車運送事業 (前年同期比13.0%減)



・飲料輸送は、長雨の影響による消費の停滞によって物量が低下したことから、減収となりました。びん・容器輸送は、車両配置変更要請による輸送量減少のため大幅な減収となりました。セメント輸送は、公共事業の需要増が継続しておりますが、輸送車両の確保が進まず減収となりました。

●この結果、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、42億1千7百万円（前年同期比13.0%減）となりました。



商品販売事業 (前年同期比30.8%減)



・石油製品およびセメント販売は、需要量の低下により大幅な減収となりました。

●この結果、当事業の売上高は、14億9百万円（前年同期比30.8%減）となりました。



不動産賃貸事業 (前年同期比71.3%増)



・借上施設において、物流センター業務の契約終了に伴い、倉庫賃貸収入を当事業に加えたことと、新たに臨時倉庫の賃貸借契約を締結いたしましたので大幅な増収となりました。

●この結果、当事業の売上高は、7億3千4百万円（前年同期比71.3%増）となりました。



その他事業 (前年同期比165.9%増)



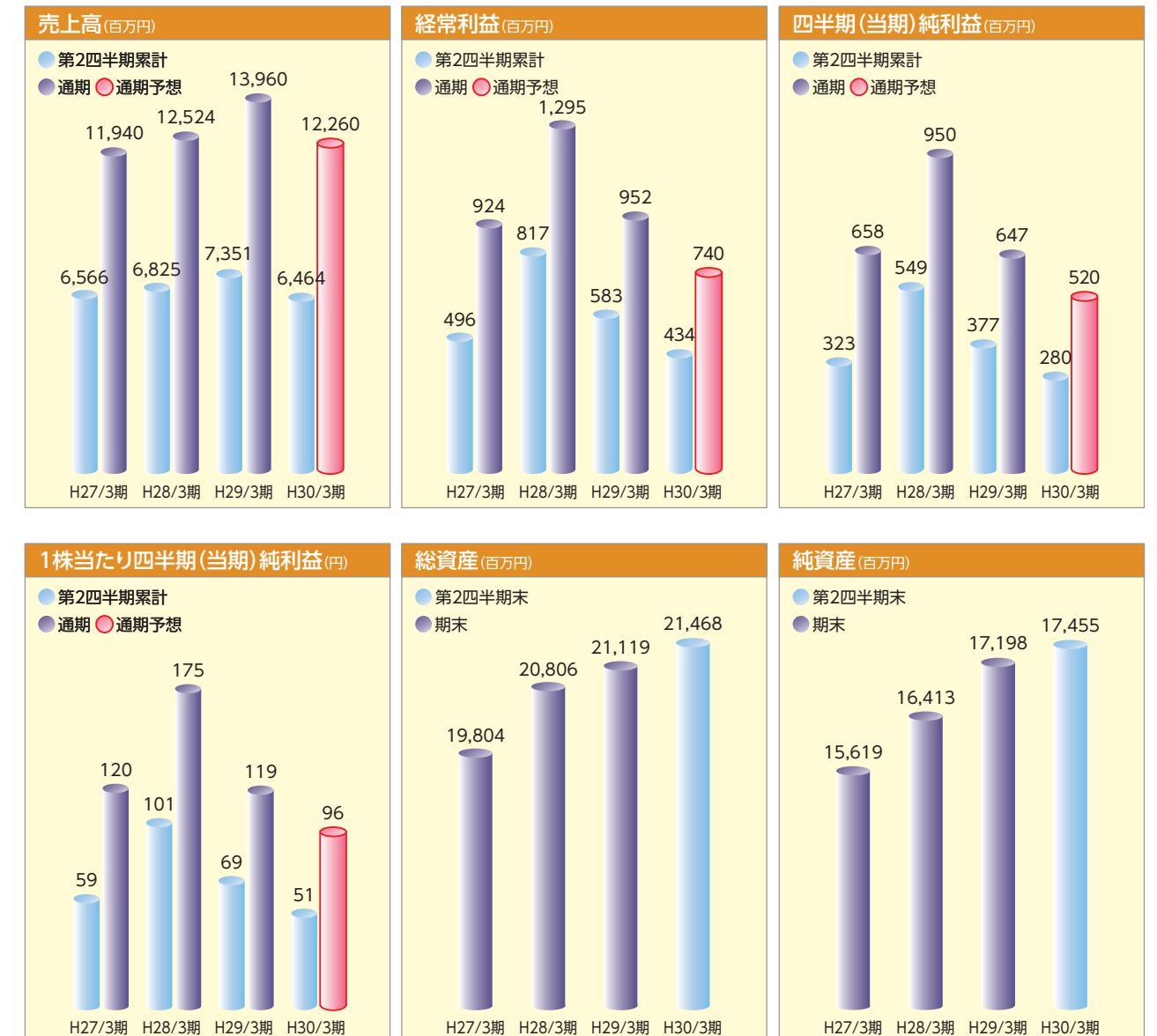
・自動車整備事業は、積極的な営業活動により、修理・車検整備受注が増加したことで増収となりました。

●この結果、当事業の売上高は、派遣事業収入が加わりましたので、1億2百万円（前年同期比165.9%増）となりました。



財務諸表

● 財務ハイライト



株式の状況

株式の状況

平成29年9月30日

(1) 発行可能株式総数	22,996,000株
(2) 発行済株式総数	5,749,000株
(3) 1単元の株式数	100株
(4) 株主数	958名
(5) 大株主	

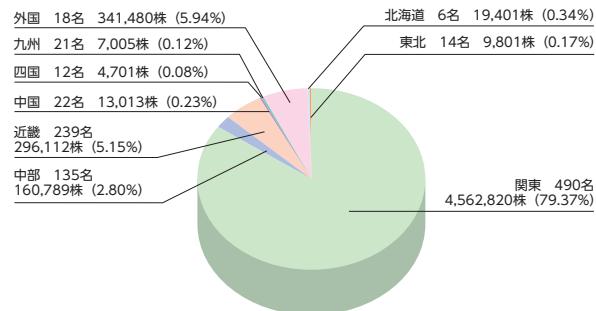
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
中村 巨宏	1,415	26.13
アサガミ株式会社	321	5.93
BBH	135	2.49
株式会社みずほ銀行	131	2.42
中村 千鶴子	120	2.22
三井住友信託銀行株式会社	110	2.03
中村 匡宏	101	1.87
清水 和枝	100	1.85
丸全昭和運輸株式会社	100	1.85
芦原 一義	98	1.81

(注) 持株比率は自己株式333千株を控除して計算しております。

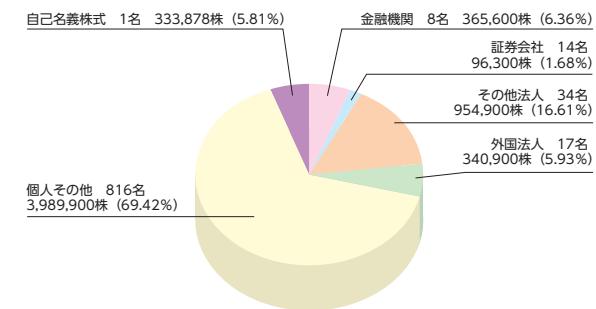
株価の推移



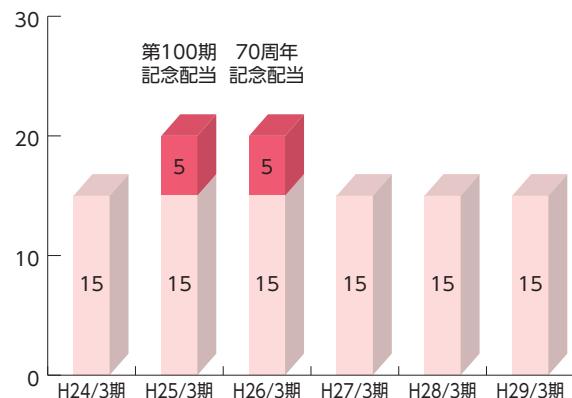
地域別分布状況表



所有者別状況表



配当金の推移



会社概要

会社の概要

平成29年9月30日現在

商号	東部ネットワーク株式会社 (TOHBU NETWORK CO.,LTD.)
設立年月日	昭和18年12月30日
資本金	5億5,303万1,250円
主要な事業内容	貨物自動車運送事業 商品販売事業 不動産賃貸事業 その他事業
従業員の状況	合計417名 (男性388名 女性29名)

役員一覧

平成29年9月30日現在

取締役社長 (代表取締役)	若山 良孝
専務取締役 兼専務執行役員 (代表取締役)	三澤 秀幸
取締役兼執行役員	伊藤 進
取締役兼執行役員	杉本 尚久
取締役兼執行役員	古川 智洋
取締役	野口 誠
常勤監査役	高山 裕之
監査役	安齋 英明
監査役	西山 俊紀

(注) 1. 取締役のうち野口誠氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち安齋英明および西山俊紀の両氏は、社外監査役であります。

事業所

本社 〒221-0052
横浜市神奈川区栄町2番地の9 (東部ヨコハマビル)
045 (461) 1651



事業所

鶴見営業所	横浜市鶴見区
海老名営業所	神奈川県海老名市
相模原営業所	相模原市中央区
厚木営業所	神奈川県厚木市
相模原物流センター	相模原市中央区
郡山営業所	福島県郡山市
新潟営業所	新潟県新潟市
埼玉営業所	埼玉県深谷市
高崎営業所	群馬県高崎市
習志野営業所	千葉県習志野市
袖ヶ浦営業所	千葉県袖ヶ浦市
静岡営業所	静岡県富士市
大井川営業所	静岡県榛原郡
名古屋営業所	愛知県一宮市
播磨営業所	兵庫県加古郡
東部北陸物流センター	富山県砺波市
北陸営業所	富山県砺波市
仙台営業所	宮城県仙台市
鶴見整備工場	横浜市鶴見区